

案件概要書

2019年6月25日

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ダッカ市
- (3) 案件名：公共政策人材育成施設整備計画（The Project for Improvement of Government and Management Research and Training Facilities）
- (4) 計画の要約：本計画は、ダッカ市内のガバナンス・マネジメント研究所に幹部行政官等の育成及び政策研究のための施設及び機材を整備し、高度人材の育成環境の改善を図り、もってバングラデシュ政府の政策策定能力の向上に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

バングラデシュは、同国の独立以降、一貫して我が国と友好関係を維持し、国際場裏においても協調している他、南西アジア地域の安定と経済発展に重要な役割を果たしている。本計画により、将来、バングラデシュの行政及び経済分野で重要な役割を担う官民の幹部候補人材に対する能力向上支援を行うことは、同国の幹部行政官の公共政策策定能力の強化（ガバナンス強化）及びSDGs達成に貢献する。また、我が国との二国間関係においても、本計画は同国の官民の親日派・知日派の育成、カイゼン等の我が国の発展と開発の経験の共有を通じたバングラデシュにおける我が国の技術や規格の定着・普及、及び日バングラデシュ間の通商促進（産業人材育成（人的連結性強化））ひいてはバングラデシュの自立的発展に寄与する。以上のことから、本計画は「自由で開かれたインド太平洋」構想における「法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着」及び「経済的繁栄の追求」に資するものであり、高い外交的意義を有している。

- (2) 当該国におけるガバナンスセクター開発の現状・課題及び本計画の位置付け

バングラデシュは、近年年率6%強の経済成長を遂げる中、「第7次五カ年計画（2016-2021）」において、持続可能で公平な経済成長と貧困削減を目標に掲げ、2021年までの中所得国化、さらに2041年までの先進国入りを目指している。しかし、世界銀行の国別政策・制度比較（Country Policy and Institutional Assessment）によると、「公的部門における透明性、説明責任、汚職」、「行政機構の質」、「公的分野の管理・制度」等の分野は南アジア諸国の平均以下に留まり、行政サービスの質の低さが開発のボトルネックとなっている。中所得国化及び将来の先進国入りの実現には、持続的な開発を達成する政策策定・執行能力の強化が必須であるが、政策分析や提案はドナーやシンクタンク等の外部機関に多くを頼る状況にあり、幹部行政官による政策研究・策定能力は脆弱である。そのため、他国の開発経験に関する知見共有や政策研究・策定能力の向上に向けた環境整備を進める必要がある。

ガバナンス・マネジメント研究所（Bangladesh Institute of Governance and Management。以下「BIGM」という。）は、人事省所管の高等教育・研究機関であ

り、公務員のみならず民間セクター等多様なバックグラウンドの人材に対し公共政策分野の修士プログラムを提供しており、バングラデシュ政府は公務員に対する国内長期研修の派遣先として BIGM の修士課程を推奨している。BIGM では現在 3 種類の修士課程（2017/2018 年度（2017 年 7 月～2018 年 6 月）の参加者数は 96 名）が運営されているが、今後 3 年間で修士課程の 14 コースへの拡大と、博士課程の設置が計画されており、コース拡大に伴う施設の拡張が必要である。なお、BIGM は他国の開発経験の事例として、我が国の発展の歴史に強い関心を示していることから、新設する修士課程等の一部において、我が国の開発経験を共有することを計画している。

本計画は、BIGM に幹部行政官等の育成及び政策研究のための研修施設及び機材を整備し、高度人材の育成環境の改善を図ることを通じ、同国政府の政策策定能力の向上に寄与するものであり、同国のガバナンスセクターにおいて重要な案件として位置付けられる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】研修施設（教室、研究室、図書館、講堂、コンピューター室、管理室等）

【機材】修士課程運営に関連する関連資機材等。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理。

ウ) 調達・施工方法：協力準備調査にて詳細を確認する。

② 期待される開発効果：本計画により、新規に整備される研修施設での修士課程への参加者数：年 200 名（事業完成 1～3 年後）、政策立案にかかるセミナー・シンポジウム：年 10 回程度（事業完成 1～3 年後）等を通じた当国政府の政策策定能力の向上が期待される（詳細は協力準備調査で確認。）。

③ 計画実施機関／実施体制：ガバナンス・マネジメント研究所（Bangladesh Institute of Governance and Management）

④ 他機関との連携・役割分担：我が国発展の歴史を共有する機会の提供は、開発関連講座を実施する我が国の大学との連携（E ラーニング、短期留学、講義等）を検討。

⑤ 運営／維持管理体制：BIGM が既存施設・カリキュラム運営と同様に、財務省、人事省の予算を活用して運営/維持管理を行う。

⑥ その他特記事項

- 他の援助機関の対応：アジア開発銀行及びスイス政府が幹部行政官に対する短期研修の実施を支援している。

- 環境社会配慮：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるためカテゴリ C に分類される。詳細は協力準備調査にて確認する。

- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、調

査にてジェンダー主流化に係るニーズを確認する。

- 我が国発展の歴史共有のため、BIGM と日本側関係機関との調整と担う専門家の派遣を検討中。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

カンボジア王国無償資金協力「日本・カンボジア人材開発センター開発計画」の事後評価（2009年）等では、運営に係る活動費用（スタッフ人件費、残業代、通信費、旅費等）が実施機関により十分確保されておらず、JICAによる支援が大半を占めているとの事例が報告されている。本計画では、すでに実施機関が十分な運営予算を確保してきているものの、協力準備調査において予算状況を含む実施機関の維持管理体制や、研修の継続的な実施に係る運営体制を十分確認し、整備した施設及び機材が適切に維持管理され、最大限有効活用されるよう留意する。

以上

[別添資料] 地図



(出典： Bangladesh Surveying Department)